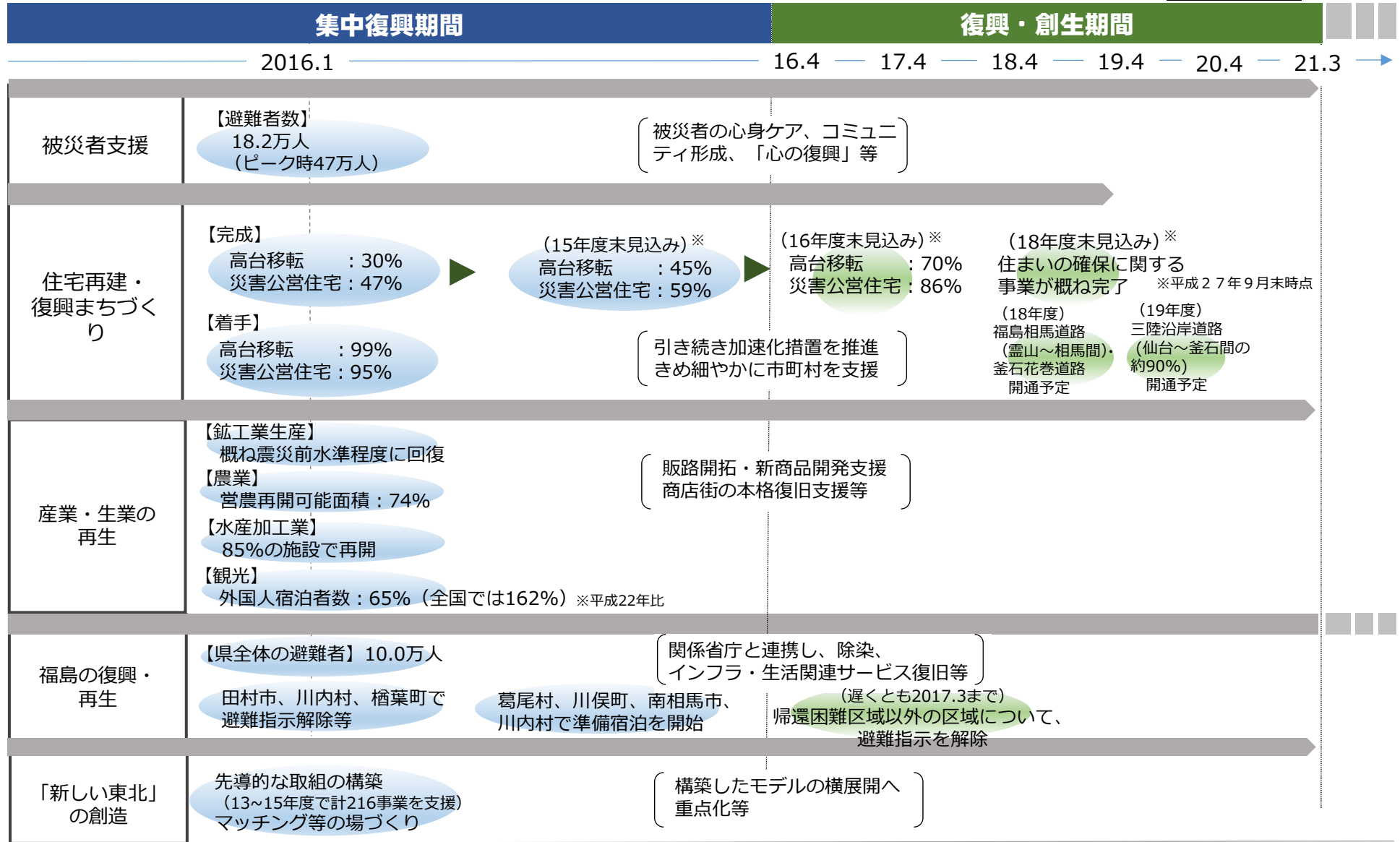


震災からの復興に向けた道のりと見通し

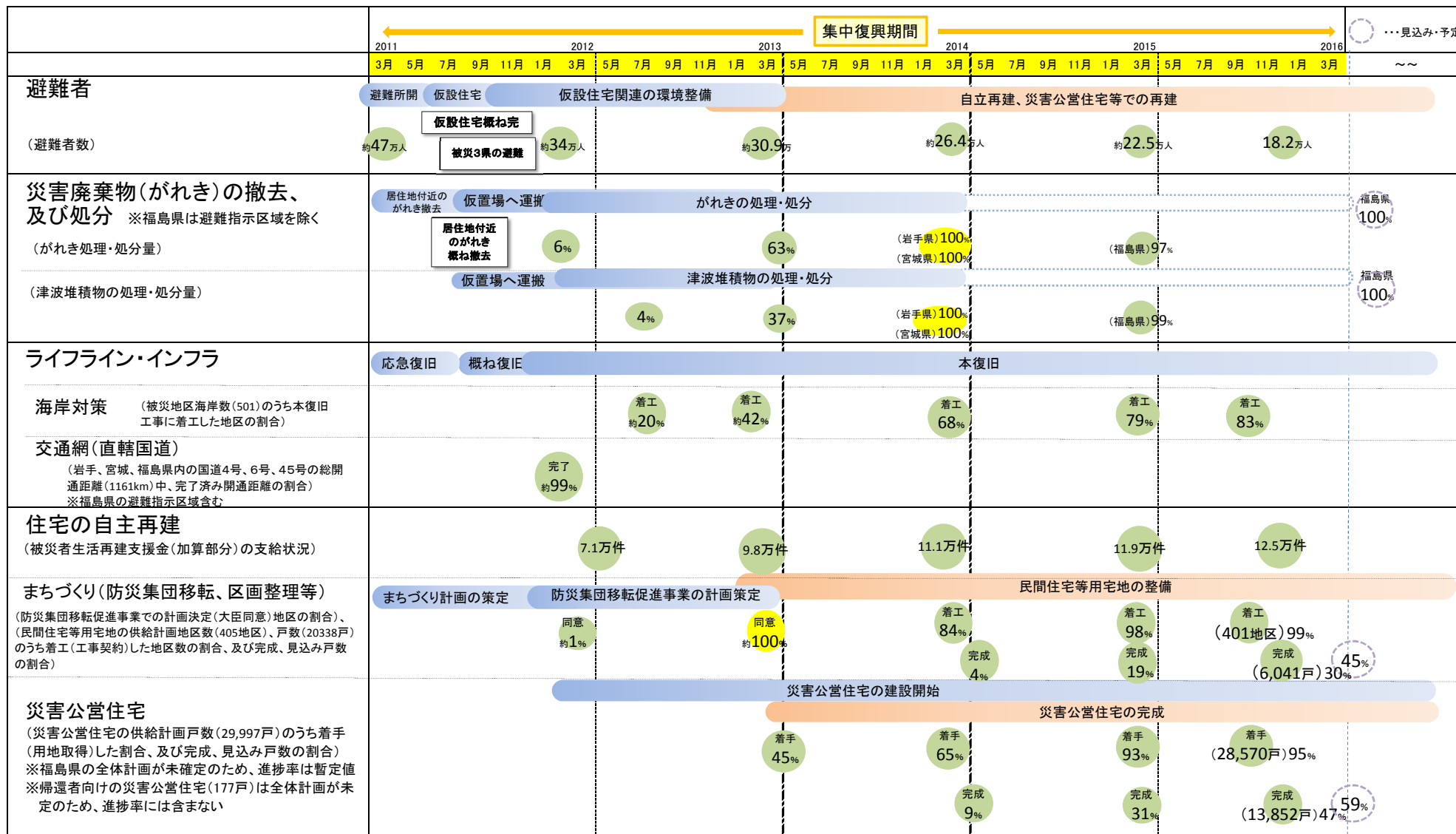
2016年1月



(2020) 東京オリンピック・パラリンピック
(2021.3) 復興・創生期間の終了
(復興庁の設置期限)

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し(主な指標・①)

2016年1月



東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し(主な指標・②)

2016年1月

	2011		2012				2013				2014				2015				2016			
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	見込み・予定		
医療施設 (入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合)	被災した病院の復旧																					
						90%							93%							95%		
学校施設 (被災公立学校施設(2,308校)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合)	被災した公立学校施設の復旧																					
												92%								98%	99%	100%
農業・水産業 (津波被災農地(21,480ha)において、営農再開が可能となった面積の割合)	農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施																					
						約38%						約63%								約70%	約74%	
(被災3県で業務再開を希望する水産加工施設(824)の再開状況)	製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工業の業務再開を支援																					
						約52%	約61%	約74%					約80%	約81%	約83%	約85%						
地域産業 (被災地域の鉱工業生産指数)	約103	約70	約95	約100	被災地外の水準まで概ね回復																	
(津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値(震災前基準年同月比) ※水産加工施設等は含まない)	-99%	-76%	-66%	-31%	+20%	-19%	-4%	+5%	被災地外の水準まで													
事業者支援 (仮設店舗・工場・事務所の整備:竣工ヶ所数 累計)	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援																					
	16カ所	224カ所	400カ所	516カ所	地域産業や商店街などの本格的な復興																	
(中小企業等グループ補助金による復旧支援:被支援者数 累計)	316者	3,829者	5,779者	8,012者																		
(震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率 :グループ補助金交付先へのアンケート)		約29.9%	約32.5%	約36.6%																		
(二重ローン対策:債権買取件数 半年ごとの件数)		11件	74件	187件	179件	202件	131件	97件	59件													
(資金繰り支援策の実施状況:融資実績 半年ごと、全国)	約2.8兆	約2.1兆円	約0.7兆	約0.4兆	約0.3兆	約0.08兆円	約0.08兆円	約0.07兆円	約0.06兆円													
個人債務者等対策 (個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計)	10件																					
							292件						740件	1,080件	1,209件	1,289件	1,330件					